



# 理事会・評議員会合同会議等開催 平成30年度事業報告など承認

本連合会は、五月十四日、東京・私学会館で第十二回常任理事会を開催し、引き続き開催される合同会議と重複する議題は合同会議で報告、審議することが了承された。

第百八十二回理事会・第百五十五回評議員会合同会議では、吉田会長（理事会）と高臣文祥評議員・高田学苑理事長（評議員会）が議長となり報告・審議が行われた。

初めに福島事務局長から令和元年度理事・評議員の異動の報告があり、承認された。続けて、福島事務局長が、平成三十年度事業報告書に基づき、私学助成拡充のための活動や中教審への対応等の概要を報告。引き続き平成三十年度決算について報告した。福島事務局長の報告を受けて、寺部監事が、四月十六日に会長、関係

役員の出席のもと、会計監査を田沼 山本両監事とともに実施し、決算が適正であったと報告。平成三十年度の事業報告および決算案は原案通り承認された。

部会・委員会報告では、私学助成委員会から「加盟団体私学振興大会等運営費補助金交付に関する規程」について、各県の私学振興大会の開催を促進するため補助額を二十万円から三十万円に増額する改正案が示され、審議の結果、承認された。

続いて、教育制度委員会から英語の民間検定試験について、長塚常任理事（文科省大

学入学者選抜方法の改善に関する協議委員）が「各大学の民間検定試験の活用方針の公表が遅れている。文部科学省は大学入学生共通テスト実施大綱（案）及び大学入試英語成績提供システム運営大綱（案）

の要望が出ている」と報告。

吉田会長は教員の中には今年十一月にID登録をしなればならないことを知らない人もいると話し、課題等を指摘した。

そのほか、生徒収容委員会からは四月十日現在の私立中高の生徒数調査について、高校では新入生が対前年度六千二百七十九人減、中学校では新入生が対前年度二千人増となったと報告があり、総務広報委員会からは私学ボランティア基金への協力要請があった。

残る自民党の教育再生実行本部については、第十二次提案がまとめられ、そのうち高等学校に関して、スクールポリシーの策定の義務化や、高校・大学の一貫した学びの推進などが提言されている。また、看護系等の高校専攻科については、大学無償化や高校就学支援金の対象外であり、支援の検討が必要だと提言されている。

その後、文科省の田村真一初等中等教育局参事官（高等学校担当）から高校教育改革等の最新動向について、ご講話をいただいた。まず、田村参事官は、高校教育を取り巻く三つの会議体（教育再生実行会議・中央教育審議会・自民党教育再生実行本部）での検討状況を概略次のとおり説明した。

教育再生実行会議の中間報告では、「二十一世紀出生児横断調査」によって二〇〇一年に生まれた子供が中学校から高校にあがる段階で授業理解度が低下し、学校外で勉強し

ない子どもが増えていると指摘されており、中学までの良好な状況を高校で継続できていない点が三つの会議で問題になっている。

また、中央教育審議会については、四月十七日に柴山文科大臣より、普通科改革など各学科の在り方、文理分断からの脱却やSTEM教育の推進、時代や役割の変化に

田村参事官は「今後、実行本部の第十二次提言を踏まえ、実行会議の最終報告が出される。その後に中教審で具体的な議論が進められる」と結んだ。

この後質疑応答が行われ、高校普通科に真に改革が必要なのか疑問があるとの意見や、私立看護高校専攻科の立場から高校就学支援金の対象にするよう検討されたいとの意見が出された。

田村参事官は「今後、実行本部の第十二次提言を踏まえ、実行会議の最終報告が出される。その後に中教審で具体的な議論が進められる」と結んだ。

この後質疑応答が行われ、高校普通科に真に改革が必要なのか疑問があるとの意見や、私立看護高校専攻科の立場から高校就学支援金の対象にするよう検討されたいとの意見が出された。

田村参事官は「今後、実行本部の第十二次提言を踏まえ、実行会議の最終報告が出される。その後に中教審で具体的な議論が進められる」と結んだ。

この後質疑応答が行われ、高校普通科に真に改革が必要なのか疑問があるとの意見や、私立看護高校専攻科の立場から高校就学支援金の対象にするよう検討されたいとの意見が出された。



5月14日の理事会・評議員会合同会議



田村参事官

## 高校教育改革等の最新動向から講話

度が低下し、学校外で勉強し

度が低下し、学校外で勉強し

度が低下し、学校外で勉強し

# 本連合会が 英語4技能試験に關し 柴山大臣に要望

本連合会の吉田晋会長、近藤彰郎副会長、平方邦行常任理事は六月四日、文部科学省の柴山昌彦大臣を訪ね、「大入試共通テスト」における英語四技能試験についてと題する要望（別掲）を手渡しした。当日は遠藤利明衆議院議員が同行した。今回の要望では、大入試共通テストで活用される英語の民間検定試験について、受験開始が間近に迫っているにもかかわらず、試験の実施日程や各大学の活用方法などが明らかにされておらず、大学の中には活用の見送りを示唆するなどの動きもみられると指摘。受験生に戸惑いが拡がっていることなどを訴え、現状の打開と高校生への説明等を要請した。そのほか、新学習指導要領に基づいて実施される二〇二四年度以降の共通テストについて、英語では二技能しか評価しない共通テストを廃止し、四技能を評価する民間検定試験に一本化することを要望した。

柴山大臣は、検定試験の活用方法や実施日程等がしっかりと明示されるよう引き続き大学等に要請していく考えを明らかにした。

このほか通信教育の在り方についても話題に上り、本年度以降の共通テストについて、英語では二技能しか評価しない共通テストを廃止し、四技能を評価する民間検定試験に一本化することを要望した。

一年生の頃から、大入試の際には、これまでの知識偏重型から、思考力・判断力・表現力を重視する「新しい入試」に移行することとされ、その一環として、とりわけ英語に關しては、「共通テスト」の枠組みの中で英語4技能を評価する入試に改革されることとが予定されて、その第一期となる期待の下、それぞれが準備を続けてきた。

この間、大入試センターでは、「共通テスト」における「大入試英語成績提供システム」に参加する試験団体を取り、参加要件の確認が行われ、その結果が平成30年3月26日付で公表されたが、その後、具体的な実施スケジュールや活用方法が示されないまま、早くも本年の11月には、大入試センターに共通IDの登録をすることが必要となっている。さらに文部科学省では、「令和3年度大入試センターに係る大入試共通テスト実施大綱」の検討も大詰めには差し掛かっている。

一方で、個別入試を実施する各大学については、「アドミッション・ポリシー」で、自らの入学者選抜に関する諸情報を公表することが義務付けられたにもかかわらず、その内容は具体性を欠き、どの資格検定試験をどのように利用し、その成績結果をどう評価するのか等の具体的情報が明らかにされていない。

また、大学関係者の中には、「共通テスト」における各資格検定試験の成績のCEFRによる比較評価に關し、公平性の維持の難しさを殊更に指摘したり、試験の実施方法上の問題点や経済的事情による受験機会の格差の拡大を懸念するなど、活用の見送りを意図する動きも見られ、とくに



柴山大臣に要望書を提出

国立大学においては、平成30年3月30日付で決定された国立大学協会のガイドラインがなし崩し的に反故にされ、今や各大学の自由な判断に委ねられている状態と化している。こうした状況も相俟つて、受験生に戸惑いが拡がっており、このままでは、受験に向けた準備に支障をきたすことが懸念され、極めて遺憾な状況になりつつある。

さらに、英語資格検定試験の利用のされ方に関しては、各大学の個別入試と「共通テスト」の間で、大きな差異があり、こうしたことも生徒や教師を混乱させる要因となっている。

なお、「共通テスト」における英語4技能の民間試験の導入に關しては、「大入試共通テスト実施方針」において、「認定試験の実施・活用状況等を検証しつつ、平成35（2023）年度までは実施し、各大学の判断で共通テストと認定試験のいずれか、又は双方を選択利用することを可能とする」とされている。については、2023年度までは現行の英語2技能入試を併用するものの、高校新学習指導要領に基づく新たな英語教育が全面的に実施される2024年度以降は、4技能入試に一本化することが当然のことと理解している。文部科学省及び大入試センターは、確実に4技能入試に一本化することについて、改めて明確に示すべきである。

以上のことから、多くの関係大学や試験団体が、文部科学省が決定した「実施方針」に基づいて、それぞれの具体的な実施方法や日程を明らかにしていない現状を打開し、何よりも、大入試の当事者である高校生を「迷子」にしないために、文部科学大臣として、これらの各大学や試験実施団体に対し、一刻も早くそれぞれの具体的実施案を明らかにするよう指示していただきたい。さらに現在、「新たな大入試」の具体的内容が分らず困惑している高校生に對して、これまでの経緯とともに、今後の具体的な日程や実施内容等について、何らかの形で説明をしていただければようお願いしたい。

以上

全国からの義援金で  
生徒、学校に支援金等

総額2,110万円に

本連合会・私学ボランティア基金

本連合会は、平成三十年に発生した北海道胆振東部地震、台風21号、7月豪雨により多くの私立中学高校の生徒および学校が被災したことを受け、全国の私立中学高校関係者に義援金の拠出を呼び掛けて来た。その結果、多くの義援金が寄せられ、本連合会では被災した生徒および学校に対し、下表のとおり支援金を贈呈した。

北海道胆振東部地震被災私立高校生徒メッセージ

【立命館慶祥高等学校  
2年 女子】

昨年の北海道胆振東部地震

により、私の家は傾いてしまいました。避難所での生活を余儀なくされました。住む家を失って

避難所での生活を強いられる中、今回のような被災生徒支援金のおかげで大きな不安から随分と解放されたように感じました。

見舞われましたが、あれから

うな困難にも負けず、私も誰

にありがとうございます。

に、私の家は傾いてしま

援金のおかげで大きな不安か

れ、全道ブラックアウトとい

す。

る人になりたいと思います。

避

当

半

か

私学ボランティア基金  
災害見舞金及び平成30年度義援金取扱内規に基づく被災生徒支援金支給一覧

平成31年4月30日現在

	(運営規則に基づく災害見舞金)		(平成30年度義援金取扱内規に基づく被災生徒支援金)				
	災害見舞金(円)	備考	被災生徒合計(人)	被災生徒支援金金額(円)	被災学校見舞金(円)	備考	
北海道(北海道胆振東部地震)							
1	北海道栄高等学校	300,000					
2	東海大学付属札幌高等学校	300,000					
3	北海道大谷室蘭高等学校	300,000					
4	立命館慶祥高等学校		1	100,000	50,000		
5	苫小牧中央高等学校		1	50,000	50,000		
計		900,000	2	150,000	100,000		
大阪(台風21号)							
1	同志社香里中学校高等学校	750,000				・大阪北部地震	
2	同志社香里中学校高等学校	300,000					
3	大阪暁光高等学校	700,000					
4	桃山学院中学高等学校	500,000	H31.4 贈呈				
5	羽衣学園高等学校		1	100,000	50,000		
6	香ヶ丘リベルテ高等学校		1	50,000	50,000		
計		2,250,000	2	150,000	100,000		
岡山(7月豪雨)							
1	関西高等学校	500,000	6	600,000	50,000		
2	岡山中学高等学校		5	500,000	50,000		
3	岡山商科大学附属高等学校		1	100,000	50,000		
4	山陽女子中学高等学校		3	250,000	50,000		
5	就実高等学校		10	800,000	100,000		
6	明誠学院高等学校		4	250,000	50,000		
7	創志学園高等学校		2	150,000	50,000		
8	岡山理科大学附属高等学校	500,000	6	350,000	50,000		
9	岡山学芸館高等学校		7	600,000	50,000		
10	清心中学清心女子高等学校		14	1,250,000	100,000		
11	倉敷高等学校		23	2,200,000	200,000		
12	倉敷翠松高等学校		35	3,350,000	200,000		
13	金光学園中学高等学校		18	1,750,000	100,000		
14	おかやま山陽高等学校		11	1,100,000	100,000		
15	興譲館高等学校		6	550,000	50,000		
16	岡山県高梁日新高等学校		5	500,000	50,000		
17	岡山白陵中学高等学校		3	300,000	50,000		
18	吉備高原学園高等学校		1	100,000	50,000		
19	朝日塾中等教育学校		1	100,000	50,000		
20	鹿島朝日高等学校		5	500,000	50,000		
計		1,000,000	166	15,300,000	1,500,000		
広島(7月豪雨)							
1	山陽高等学校		2	200,000	50,000		
2	比治山女子中学高等学校		1	50,000	50,000		
3	広島女学院中学高等学校		3	250,000	50,000		
4	AICJ 中学校		1	100,000	50,000		
5	広島翔洋高等学校		6	500,000	50,000		
6	広島国際学院高等学校		5	450,000	50,000		
7	清水ヶ丘高等学校		2	100,000	50,000		
8	呉港高等学校		3	250,000	50,000		
9	如水館中学高等学校		7	500,000	50,000		
10	尾道中学高等学校		4	350,000	50,000		
11	並木学院高等学校		1	50,000	50,000		
12	武田高等学校		2	150,000	50,000		
計			37	2,950,000	600,000		
福岡(7月豪雨)							
1	福岡常葉高等学校	2,000,000		200,000	50,000		
計		2,000,000	2	200,000	50,000		
合計							
		6,150,000	9校(10件)	209	18,750,000	2,350,000	37校
						21,100,000	

平成30年台風21号被災私立高校生徒メッセージ

【羽衣学園高等学校

3年 女子

今回、全国の私立高等学校の生徒、教職員、保護者並びに関係者の皆様から、たくさんのお見舞の言葉をいただきました。ありがとうございます。今回の台風は想像をはるかに超えるもので、自然災害の怖さを初めて経験しました。災害時には、家の裏の運送屋

平成30年7月豪雨被災私立中学高校生徒メッセージ

【金光学園中学校

3年 男子

私の家は、岡山県倉敷市真備町にあり、昨年の7月豪雨災害で全壊してしまいました。この度は、被災生徒支援金を

をいただき、誠にありがとうございます。おかげで今は、前とほぼ変わらない生活を送らせていただいております。被災した直後は、身の回りの全てがなくなり、人生のどん底でしたが、現在は、J

さんがブルーシートを張ってくれたり、知り合いの人が家に泊めてくれたりと、たくさんの方々に世話になりました。

本当に感謝しきれません。今回の件で助けていただいたことは決して忘れず、しっかりと前を向いて頑張っていきたいと思えます。ありがとうございます。

R倉敷駅付近のアパートに住んで、何不自由なく生活しております。そして、今年の十月頃に家を建て直し真備に戻る予定です。再び新しい家で、人生を踏み出していきたいと思っております。

今回は、全国の私立中高の生徒の皆様、生徒の保護者の皆様からの支援金、本当にありがとうございます。

【金光学園高等学校

2年 男子

この度は「平成三十年度七

月豪雨」に対する全国の私立中高の学校、生徒、保護者ならびに関係者の皆様からたくさんのお見舞の言葉をいただきました。誠に有難うございました。

私の生まれ育った岡山県真備町は、山に囲まれ緑が多く自然豊かでもとも長閑な町でした。しかし、今回の豪雨による川の氾濫、堤防の決壊が起こり、真備町のほとんどの家が泥水で浸水しました。真備町の数えきれない幸せや自然が一瞬にして奪われました。私の家は二階まで浸水し、逃げ遅れた私の家族は屋根の上で何とか協力して助けが来るまで生き延びることが出来ました。

その後、多くの方々のご協力のもと、家の片づけも終わることができ、現在は生活も落ち着き、以前と同じように学校へ通うこともできています。改めて、この度の被災生徒支援金に対して心から感謝申し上げます。

【如水館中学校

2年 男子

7月6日、この日が近づくにつれて、心が痛くなる。あ

くっていった。とてもつらい体験だったけど、色々な人に力になつても良かったことが、たくさんあります。手伝ってくださった方には、本当に感謝している。僕は、このような災害がまたどこかで起きた時、それ以外の時でも、困っている人を助けられるようにしたい。

僕の家は、床上浸水75cmだった。1階にあるものは泥まみれになり、ほとんど処分する事になった。家の前はゴミの山となり、異臭もした。家族4人と多くのボランティアの方々と一緒に流れ込んだ泥を土のう袋につめて外へ運んだ。また、部屋の中を何度も何度も掃除し、きれいにして、生活できるスペースをつ

この度は、支援金をいただきました。誠にありがとうございます。心よりお礼申し上げます。私の家は豪雨災害で家が浸水し、大規模半壊という認定

全国私立高等学校選抜バドミントン大会が八月二十六日から二十九日まで、宇都宮市から二十九日まで、宇都宮市のプレックスアリーナ宇都宮など四会場で開催される。大会は今年で二十四回目で、主催は全国私立高等学校

宇都宮市で全国私立高校選抜バドミントン大会開催

8月26日〜29日、本連合会などが後援

バドミントン連盟。主管は同大会栃木県実行委員会・栃木県バドミントン協会、事務局は作新学院高等学校内に置かれる。本連合会をはじめ、

試合は地区選抜委員の推薦や次回開催地・会長推薦などで選ばれた男女各四十八校を原則に、学校対抗の団体戦で行われる。優勝校には賞状、優勝旗、優勝杯(持ち回り)が二位・三位校には賞状、トロフィーがそれぞれ授与される。開会式は八月二十六日(月)十五時からプレックスアリーナ宇都宮で開催される。



# 私立中学校入学者数、前年2千人増加

4月10日現在の生徒数調査とめる

本連合会は五月十四日、平成三十一年四月十日現在の都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較をまとめた。

この調査は本連合会が各都道府県私学協会の協力を得て毎年実施している。

集計結果によると、今年度の私立高校(全日制・定時制)の私立高校(全日制・定時制)中等教育学校後期課程を含む)は千三百三十九校で、前年度より一校減。また、今年度の入学者数(第一学年)は三十一万三千七百七十七人減っており、減少率は一・三%であった。なお、総生徒数が減少した都道府県は三十九都府県にも上った。

一方、今年度の私立中学校(中等教育学校前期課程含む)は七百九十九校で、前年度より三校の増加となった。今年度の入学者数(第一学年)は八万三千九百人で前年度より二千人の増加。全学年の総

生徒数は二十四万二千四百九十七人で、前年度と比べ六十人の増加となった。しかし、小学校卒業生数は減少傾向が続いており、今年度、新たに休校や募集停止をした私立中学校は七校、休校中の私立中学校は全国で三十八校を数えるなど、私立中学校を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

をはじめとした教育の情報化を推進。また、学校ICT環境の整備状況に地方自治体間でばらつきがみられるため、その是正に努める。一方、教育データのデジタル化・標準化を個人情報取扱いに配慮し、

## 教育の情報化、私立高校授業料実質無償化等推進

政府は六月二十一日、「経済財政運営と改革の基本方針『Society 5.0』への挑戦」を閣議決定した。

### 骨太の方針閣議決定

2019「令和」新時代…進し、従来の型にはまった教育システムから多様性を追求できる仕組みに改革する、などしている。

このうち初等中等教育改革では、生徒の個別最適化された教育の実現に向け、希望する全ての小・中・高校等で遠隔教育を実施できるよう、国立情報学研究所が運用するSINETの活用モデルの提示

を推し進め、早期離職の要因や実態はなにかを分析し、今年度中に措置するとしている。また、両省は生徒の企業理解を促す

は、二〇二〇年四月から支給上限額を引き上げ、年収五百九十万円未満世帯を対象に高校授業料の実質無償化を実現し、教員の勤務時間に関しては、一年単位の変形労働時間制の導入に向けた取り組み等を推進するとしている。

政府の規制改革推進会議は六月六日、第五次答申を安倍総理に提出した。

教育分野では、五年以内の

「SINET」を初等中等教科書の活用状況の調査など

## 高卒就職者の定着支援を検討、措置

あることや、就業率が高卒就職者の定着支援に向けた検討を行い、今年度中に結論を出したうえで、速

中・高校でデジタル技術が活用され、その効果が最大限発揮されるよう包括的な措置を

また、情報の

活用促進に向けて、教育現

今年度中に開始し、令和三年以内の

離職率が四割にのぼることな

に含めた高卒就職者の定着支援

### 規制改革推進会議第5次答申

活用するよう明確化したのは、最適な制度の在り方を検討

一方、雇用分野では、高校

の仕組みをどう評価している。

速やかに措置を講じるとして

# 新しい時代の初等中等教育の在り方諮問

## 中央教育審議会

柴山昌彦・文部科学大臣は四月十七日、中央教育審議会に対して、「新しい時代の初等中等教育の在り方」を諮問した。諮問内容の柱は、①新時代に

時代に対応した義務教育の在り方、②新時代に対応した高等学校教育の在り方、③増加する外国人児童生徒等への教育の在り方、④これからの時代に

二年末を越えて取りまとめるとしている。五月八日に開催された初等中等教育分科会では、柴山大臣の諮問に対し「新しい時代の学校の在り方特別部会」を同分科会の下に新設（同特別部会の下に高校改革ワーキンググループ設置）し、中心となって審議することを決定。教育内容や教員の在り方等も諮問内容に含まれることから、同分科会の教育課程部会、教員養成部会と横断的に議論を進めていく。

そのほか、五月八日の分科会では働き方改革に関する意見交換も行われた。本連合会会長の吉田晋委員は、他の委員からの私立学校での取り組みに対する質問に「公立と私立で法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公立の働き方改革をそのまま移すことはできない。部活動の試合など、総合的な変化がなければ対応できない部分もあるため、総合的に判断してほしい」と語った。

政府の教育再生実行会議は五月十七日、「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に

弾力的な見直しに向けて検討するよう求めている。また、教師の在り方に関して、全国教師がポータルサイトや動画の提示などを用いて自主的に学習指導要領の一部改訂CTを活用した教育方法等を

促進、技術と情報など複数免許の取得促進に向けた仕組みづくりの検討も提言している。そのほか、世界最速級の科が選択できる類型（グローバルリーダー育成、サイエンス分野の育成）の育成を重視する実証研究結果等を踏まえた更なる質の確保・向上に向けた取組の推進などを提言している。

# 高校普通科、定・通教育を見直し

進展に応じた教育の革新と②新時代に対応した高等学校改革の二本柱。

このうち①の教育改革では、Society 5.0の到来を見据え、STEAM教育の教師がポータルサイトや動画の提示などを用いて自主的に学習指導要領の一部改訂CTを活用した教育方法等を

②の高校改革では、学科の在り方として、国に対し普通科が選択できる類型（グローバルリーダー育成、サイエンス分野の育成）の育成を重視する実証研究結果等を踏まえた更なる質の確保・向上に向けた取組の推進などを提言している。

## 教育再生実行会議

急激な変化に対応できるよ

# 工業高校と工業系大学等

一貫教育プログラム 開発・実施を

自由民主党の教育再生実行本部は五月十四日、第十二次提言をまとめた。この提言は、

試等に困らない指導をしようとするあまり、生徒の能力や個性に十分対応できていないと指摘。普通科の在り方を見直し、新たな枠組みとしてサ

は、高校の普通科が、大学入

イエンス・テクノロジー科、グローバル科、探究科などの創設を提言している。また工業高校と工業系大学等の「一貫教育プログラム」の開発・実施や、高校専攻科が実践的職業資格の取得に資する教育を行っている実態も踏ま

## 自民党教育再生実行本部

自民党の複数の部会および特命チームの提言をまとめたもの。このうち高等学校の充実に関する特命チームの提言では、高校の普通科が、大学入

第15回評議員会

一般財団法人日本私学教育研究所は5月14日、東京・アルカディア市ヶ谷(私学会館)において第15回評議員会を開催した。同会議では、平成30年度事業報告案、同決算報告案について審議し原案通り承認された。

また6月4日、同所において第8回評議員会を開催した。同会議では、第15回理事會での承認事項(平成30年度事業報告、同決算報告)が報告されるとともに、平成30年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに規程の改正について審議し原案通り承認された。

第20回初任者研修等事業検討委員会

5月13日、日私教研において第20回私立学校初任者研修等事業検討委員会(平方邦行委員長)を開催し、今年度の3事業(初任研・中堅研・教員免許状更新講習)の基本方針と運営方法について協議・決定した。教員免許状更新講習は、昨年度まで2コース設けていた選択必修科目を1コースに絞り、講師陣を一新して開催する。

日私教研だより

これを受けて、私立学校初任者研修等運営委員会が、東日本(須藤勉委員長)は5月17日、日私教研において、西日本(西山啓一委員長)は5月18日、京都私学会館において開催され、今年度の事業の実施について説明がなされた。6月6・7日、「新たな時代に立ち向かう私立学校」持続的発展を目指す経営と教育」を研究のねらいに、大阪府大阪市・リーガロイヤルホテル大阪において開催し、28都道府県から私立中学高等学校の理事長・校長ら管理職122名が参加した。初日は、吉田晋・中高連会長/日私教研理事長による講演、浅田美明(株)五感ホールディングス代表取締役社長の基調講演、大阪府教育庁私学課及び日私教研の報告、企業人、私学人を交えたパネル・ディスカッションの後、教育懇談会を行った。2日目は、意見交換会の後、

高槻中学校・高槻高等学校近畿大学附属高等学校・中学校を視察した。関係者の尽力により非常に充実した研修会となった。来年度は福岡県福岡市において6月4・5日に開催予定。私立学校特別研修会 英語教育改革特別部会 【東日本エリア】 5月31日・6月1日、神奈川県横浜市・聖光学院中学高等学校/崎陽軒本店会議室において開催され、76名の英語科教員等が参加した。初日は聖光学院中学高等学校の授業視察や同校教諭の実践発表の後、研究協議にて英語教育について意見を交わした。2日目は崎陽軒本店会議室に会場を移し、斎藤兆史・東京大学大学院教育学研究科教授による講演「さまざまな英語教授法とその使い方」を行った。その後「英語教育推進リーダー中央研修」受講者によるワークショップや模擬授業・実践発表を実施し、成功裡に閉会した。 6月3日〜5日の3日間、

千葉県千葉市・ホテルグリーントワー幕張において開催され、86名が参加した。研修会は、福中儀明・公益財団法人千葉県私学振興財団理事長の講演「私学教員の心得」に始まり、学習指導・学級経営・進路指導についての指導員による講義、外部講師を迎えての生徒指導に関する講義や社会人のためのビジネスマナー講座、「自分達で考える学校作り」をテーマとしたグループ討議やプレゼンテーションが行われた。 2019年度研修会のご案内 ○私立学校専門研修会・法人管理事務運営部会 8月7日、東京都千代田区・主婦会館プラザエフで開催する。テーマは「これからの私学の働き方改革」学校と企業の視点から新しいワークスタイルを考える。7月24日申込受付締切。 ○私立学校専門研修会・イノベーション教育(グローバル・ICT活用) 11月8日、兵庫県神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸において開催する。基調

講演では、鶴田宏樹・神戸大学学術・産業イノベーション創造本部/大学院工学研究科道場「未来社会創造研究会」准教授、祇園景子・神戸大学大学院工学研究科道場「未来社会創造研究会」特命助教を講師に迎える。本間達朗・工学院大学附属中学高等学校情報科講師/Wiley JAPAN KAWAKO 日本担当ディレクターによる、教育におけるICT活用についてのワークショップや意見交換会を行う。7月上旬募集開始。 ○私立学校専門研修会・次世代リーダー育成部会 11月29日、長崎県長崎市・ホテルニュー長崎において「日本の教育を牽引する私学のチカラ」更なる進化の道を模索する」を研究のねらいに開催する。菅沼宏比古・学校法人西海学園理事長による講演 創成館高等学校の視察、奥田修史・学校法人奥田学園理事長/創成館高等学校校長の講演を実施する。7月上旬募集開始。 ○全国私学教育研究会 栃木大会 10月17・18日、栃木県宇都

宮市・ホテル東日本宇都宮において開催する。研究のねらいは「人間力(コンピテンシー)を高める私学教育」。9月27日申込受付締切。 ○中堅教員研修会 東日本会場は7月23・24日、主婦会館プラザエフにおいて、西日本会場は7月26・27日、京都ガーデンパレスにおいて開催する。7月12日申込受付締切。 ○教員免許状更新講習 必修領域「私立学校教員のための教育の最新事情」選択必修領域「私立学校のキャリアキュラム・マネジメント」を東日本会場・西日本会場において左記の通り開催する。夏季は7月5日、冬季は11月15日申込受付締切。

	必修	選択必修
夏季	東日本会場 7月21日 西日本会場 7月29日	7月20日 7月28日
冬季	東日本会場 12月26日 西日本会場 1月6日	12月25日 1月5日

※各研修会・講習の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧いただきたい。

※東日本会場は、アルカディア(東京)・西谷(大阪)・日本橋(東京)・市ヶ谷(東京)・都